

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6-1 堀内ビルディング 3 階
- 2 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 3 代表者 理事長 樋口 成彬
- 4 基本財産 基本財産 104,404 千円
基金 9,933,006 千円（本市の出資金は基金に充当）
- 5 北九州市の出捐金 30,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	28 人	0 人	0 人	28 人

II 平成 24 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他の産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行った。

I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証を行った。

II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業などの助成事業については、今期は新規事業 5 件、継続事業 2 件の申請があり、助成事業運営委員会において申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 3 件に対する助成を決定した。

[助成対象プロジェクト]

- ・高俊興業株式会社（東京都中野区）
事業名称：建設系混合廃棄物から再生砕石回収の色彩選別技術開発
助成金額：150 万円（2 年目助成）
- ・株式会社興徳クリーナー（大阪府岸和田市）
事業名称：フッ素循環システム構築に向けた再生フッ化カルシウム製造事業
助成金額：150 万円（2 年目助成）
- ・株式会社日本海開発（石川県能美市）
事業名称：太陽光・微生物による食品残余物、剪定枝等の再生施設整備事業

助成金額：200 万円

Ⅲ 振興事業

1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成 23 年度より始まった優良産廃処理業者認定制度について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システムを用いた情報公開の普及に取り組んだ。

また、優良産廃処理業者認定制度に関する情報登録・編集画面にて、環境省の運用マニュアルの該当箇所を参照できる機能を追加し、優良さんぱいナビとの連携を図り、優良認定を目指す処理業者の支援を行った。

さらに、平成 25 年 2 月に環境配慮契約法の基本方針が改定され「産廃処理委託契約」が新たに類型に追加されたことを受け、国・独立行政法人・地方公共団体や処理業者に対して、同法並びに優良産廃処理業者認定制度の普及に取り組んだ。

2 人材開発業務

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第 9 期「産業廃棄物処理業経営塾」を開催し、産業廃棄物処理業者及び関連企業から 42 名が入塾した。

Ⅳ 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業に対する協力（3/4 支援事業）
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援事業に対する協力（産廃特措法支援事業）
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業
- (4) 適正処理推進支援事業

2 P C B 等有害廃棄物適正処理推進事業

- (1) 環境省 P C B 関連調査業務
- (2) 日本環境安全事業(株)（J E S C O）に対する P C B 処理施設関連支援業務
- (3) P C B 廃棄物適正保管支援業務
- (4) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討

3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

Ⅴ その他関連業務

1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催

当財団、(公社)全国産業廃棄物連合会及び(公財)日本産業廃棄物処理振興センター共催による第 11 回全国大会を開催した。

2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

廃棄物処理センターの整備促進並びに産業廃棄物適正処理推進センター等に係る情報交換のため、第 19 回全国産業廃棄物行政担当者会議を開催した。

3 情報提供業務

- (1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
- (2) 産廃振興財団 NEWS の発行等（法人）

4 20 周年記念誌の発行及び設立 20 周年記念祝賀会の開催（法人）

当財団は平成 4 年 12 月 3 日に設立され、設立 20 年にあたることから 20 周年記念誌（20 年のあゆみ）を作成するとともに、平成 24 年 12 月 4 日（火）に設立 20 周年記念祝賀会を開催した。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	706,886	流動負債	708,399
現金預金	153,889	未払金	693,864
前払金	0	預り金	2,699
未収入金	552,996	前受金	10,278
固定資産	11,932,784	未払消費税等	1,558
(基本財産)		固定負債	2,645,714
基本財産引当資産	104,404	保証債務	2,554,023
(特定資産)	10,190,828	長期未払金	2,871
基金引当資産	9,528,456	退職給付引当金	88,820
債務保証積立資産	300,145	負債合計	3,354,113
調査研究等積立資産	273,406	正味財産の部	
退職給付引当資産	88,820	科目	金額
(その他固定資産)	1,637,552	指定正味財産	9,933,006
建物付属設備	11,628	(うち基本財産への充当額)	(104,404)
施設等利用権	830		
リース資産	2,871	(うち特定資産への充当額)	(9,828,602)
什器備品	8,766	一般正味財産	▲ 647,449
ソフトウェア	929	(うち基本財産への充当額)	(0)
保証債務見返	2,554,023	(うち特定資産への充当額)	(273,406)
債務保証引当金	▲ 966,934	正味財産合計	9,285,557
求償権	121,752	負債及び正味財産合計	12,639,670
求償権償却引当金	▲ 121,752		
電話加入権	450		
敷金	24,989		
資産合計	12,639,670		

2 正味財産増減計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
(経常増減の部)	
経常収益	1,708,971
経常費用	1,716,896
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 7,925
特定資産評価損益等	▲ 362
当期経常増減額	▲ 8,286
(経常外増減の部)	
経常外収益	2,709
経常外費用	0
当期経常外増減額	2,709
当期一般正味財産増減額	▲ 5,577
一般正味財産期首残高	▲ 641,872
一般正味財産期末残高	▲ 647,449
指定正味財産増減の部	
特定資産運用収益	
特定資産受取利息	65,016
過年度特定資産利息収入	0
受取補助金等	
受取国庫補助金	206,352
受取民間補助金	154,151
基本財産評価損	2,274
特定資産評価益	173,436
特定資産評価損	17,045
一般正味財産へ振替	1,113,530
当期指定正味財産増減額	▲ 533,893
指定正味財産期首残高	10,466,899
指定正味財産期末残高	9,933,006
正味財産期末残高	9,285,557

Ⅳ 平成25年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、その他の産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行う。

I 債務保証事業

- 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。
- 民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申し出に対しては、外部専門家を活用して①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性、イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。
- 既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

III 振興事業

- 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業
- 2 人材開発事業
- 3 産業廃棄物処理関連調査

IV 適正処理推進事業

- 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業
- 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業
- 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

V その他関連業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 情報提供業務

V 平成 25 年度予算

収支予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般正味財産の部	(経常増減の部)		
	経常収益		2,027,450
	経常費用		2,037,294
	当期経常増減額		▲9,843
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	税引前当期一般正味財産増減額		▲9,843
	当期一般正味財産増減額		▲9,843
一般正味財産期首残高		▲622,852	
一般正味財産期末残高		▲632,695	
指定正味財産の部	特定資産運用収益		71,578
	受取補助金等		510,000
	受取国庫補助金	170,000	
	受取民間補助金	340,000	
	基本財産評価益		0
	特定資産評価益		0
	基本財産評価損		0
	特定資産評価損		0
	一般正味財産へ振替		1,380,866
	当期指定正味財産増減額		▲799,288
	指定正味財産期首残高		8,879,668
指定正味財産期末残高		8,080,380	
正味財産期末残高		7,447,685	

VI 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	坂根正弘	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事理事長	樋口成彬	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	飯島孝	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	伊藤一秀	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	稲垣陽之助	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 事務局長
〃	石井邦夫	公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 株式会社 市川環境エンジニアリング 代表取締役
〃	緒方信一	元 財団法人 日本航空機開発協会 監事
〃	岡澤和好	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	高部正男	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	波田野純一	石油連盟 常務理事
〃	宮本武史	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	安元豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
監事	横田勇	静岡県立大学 名誉教授
〃	佐々木五郎	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事